【資料】

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
1	1－1	意見	稲毛･幕張海浜公園の施策で、やすらぎとにぎわいのある海辺づくりには、大きく2点あると考えます。 (1)話題性のある新規の魅力的な施策。 海を眺める洒落たレストラン開設やクルーズ船とその桟橋整備などの施策は、評価出来るものと思います。 (2)土日に1万人前後にもなる稲毛海浜公園来園の市民が海辺で楽しめる施策。 現在 施策は不十分と思われます。 ① 海辺で遊ぶ子供や散策の夫婦の為の手足洗場が殆ど無いこと。 ② 浜辺遊びの子供を見たり、沖合のヨットや富士山を眺める、休息のベンチがないこと、など。 かっては海辺は汚れており、浜に出る市民は少なかったが、ボランティア活動で改善されてきております。やすらぎのある海辺にする為に、また長い浜辺を謳い文句にする為にも、この対策は最低限の施策ではないでしょうか。 公園内やフラワーミュージアムなどでのここ数年来のイベント策等が功を奏しているようで、来園者が大きく増えております。数多くの来園者が海辺に出て、やすらぎを感じられる施策を期待します。	金谷委員	都市局	来園者の利便性を高めるための施設等については、稲毛海浜公園再整備にあたっての、参考とさせていただきます。
2	1－1	意見	客観指標3「市街化区域内の緑地の割合」に関係するものとして生産緑地の今後の扱い（30年の営農期間が過ぎた時点での扱い）の方針を詰めておく必要がある。	芦沢委員	都市局	生産緑地は所有者の申し出により指定されたものであるが、30年の営農期間後の扱いについては、国による法令改正の動きなどを注視しながら適切に対応したい。
3	1－1	意見	基本方針に「やすらぎとにぎわいのある海辺づくりを目指します」とありますが、これに該当する客観指標が見当たりません。 生活実感･行動指標は主観指標であり、対応した客観指標が存在することが望ましいのですが、生活実感･行動指標「市内の海辺に魅力を感じる」に対応する客観指標が存在しません。	山田委員	総合政策局 都市局	政策評価制度構築時において、原則として各施策に1つ以上の客観指標を設定することとしておりましたが、基本方針「やすらぎとにぎわいのある海辺づくりを目指します」並びに施策1－1－2「やすらぎとにぎわいのある海辺の創出」については客観指標として適切な指標が設定できず、やむを得ず生活実感･行動指標のみとしたところです。 （稲毛海浜公園の利用者数及び幕張海浜公園の一部の利用者数については把握しておりますが、（市内の海辺に魅力を感じる）全体を示す客観指標はありません。）
4	1－1	意見	指標6に関しては、海水浴客は全国的に逓減傾向にある事を前提に目標値の妥当性や現状を考察する必要がある。	芦沢委員	都市局	都市生活のあらゆる場面で海辺が活用されていく新しいライフスタイルを発信･提案し、海水浴に限らず海辺に足を運ぶ機会が増えるよう、引き続き事業を進めるとともに、H26現状値や海辺の利用実態を踏まえつつ、指標の見直しについて検討してまいります。
5	1－1	意見	1－1主観的目標達成のためには、市民へのアピール（イベント等）や日常的なかかわり（市民による管理運営等）が重要であるので、すでに指摘されているところであるが強化した方が良い	黒岩委員	都市局	海辺の活性化に関する取組みを進めていくうえでは、市ホームページはもちろん、雑誌、ラジオ、ケーブルテレビ等、各種メディアを通じたPRを行い、市民等の関心を高めて実際に利用して貰うことのほか、市民など地域が海辺の活性化に主体的に関わることも重要と考えていることから、参画を促進していくしくみづくりを進めていくこととしております。 目標達成のためには市民への働きかけが不可欠であり、賑わいの創出や魅力の向上に向け、施設整備だけでなく、アピールも含めた施策展開を図りたいと考えております。
6	1－1	意見	稲毛･幕張海浜公園の飲食施設についての施策を期待します。「充実を望む施設」で 大きく要望されているように、数多くの来園者にとって、現在の高級感、割高感があり、数少ないレストランはだけでは不便を感じています。 新規に店を企画する策では、、平日の店稼働率が稼げる、公園前「海岸大通り」にファミレスやコンビニなどを 誘致する等の十分な検討を期待します。 1年前の園内「焼き牡蠣バーベキュー」開設は失敗策と感じています。	金谷委員	都市局	飲食施設は活性化を図る上で重要な施設であるので、公園がより魅力あるものとなるよう関係機関と調整を進めてまいります。
7	1－1	意見	千葉市は既に緑豊かで整備された多くの公園があり、並木道を含めて緑と花がかなり豊かな都市であり、整備･改善の市民参加も頻繁に行われていると感じます。基本計画のスタート地点が高いので生活実感の指標を更に伸ばしていくには継続した施策推進と合わせて、市民へのイベント開催を含めてPRが一層必要と思われます。	金谷委員	都市局	今後も市民連携による施策の推進及び一層のPRに取り組んでまいります。
8	1－1	意見	評価シート上の指標に基づかずに評価が行われています。（「評価の理由･説明」において、「稲毛海浜公園の利用者数は増えている」とありますが、該当指標は評価シート上に見当たりません。）	山田委員	総合政策局 都市局	ご指摘の通り「稲毛海浜公園利用者数」については、指標として位置づけておりませんが、基本方針に掲げる「やすらぎとにぎわいのある海辺づくり」を表す参考データとして、説明文に記載されているものです。本来は客観的な指標に基づいて評価が行われる必要があることから、当該記述について修正を検討します。
9	1－1	質問	平成27年度末までに策定するとなっている「海辺のグランドデザイン」の策定に向けて、どのように市民意見を吸い上げているのか？	岡本委員	都市局	平成27年10月、素案を公表して広く市民意見募集を行ったことをはじめ、素案の作成にご協力頂いた公募による市民等のグループに対して「市長出前トーク」を実施し、また一般向けのシンポジウムを開催して、海辺の活性化に対する意見等を聴取しました。 その結果、113人･団体から249件の意見が提出され、そのうち約1/3を新たに盛り込んでおり、今後具体の活性化方策を検討する際に参考となる取組み提案については巻末に収録するなど、可能な限り反映を行っています。
10	1－1	質問	市内は花や緑が豊かだと感じる、水辺に親しみを感じる、海辺に魅力を感じる、と言う指標に対して、アンケートで「感じる」と答えている人の割合をそのまま評価値としたほうがよい。個別施策と市民の感覚評価値との相関の高い施策が有効性が高いと評価できるのではないか。	岡本委員	総合政策局	評価値の設定を含め、現在の政策評価制度については、平成24年度に構築･公開されているもので、当該評価方法に基づき、政策評価原案を策定しております。今後、ご指摘を踏まえて、検討してまいります。
11	1－1	質問	湾岸地域の工業系用途地域での緑化率の緩和に際して、施策1－1－1はどのように考慮されたのか。さらに、その際に、なぜ、この目標値を変更しなかったのか。	岡本委員	総合政策局	京葉コンビナート地域における、立地企業の縮小･撤退の動きから、千葉市工場立地法地域準則条例に基づき、規制緩和を行っておりますが、本市全体としては「緑と水辺の保全･活用」を施策目標としていることから、対象地域を一部地域（中央区中央港、出洲港、川崎町、新浜町、塩田町の一部、浜野町の一部、村田町の一部、美浜区新港）に限るとともに、同時に改定を行った千葉市工場等緑化推進要綱において、「事業者は将来的には緑化率が20パーセント以上となるよう努めること」を規定しています。 現在の政策評価制度では、指標及び目標値の変更について、明確な定めがありません。しかしながら、ご指摘の事例のように、今後も社会経済状況の変化を踏まえて政策転換を行うことはあり得るため、正当性を担保しつつ、一定の基準に則って、変更を可能とするよう、制度の見直しを検討してまいります。

【資料】

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
12	1－2	意見	・花いっぱい地域活動の推進など住民参加型の事業については、分析の中にも載されているが、市民意識の低下や参加者の高齢化等に伴う後継者不足などから更に参加者、団体が低下することが考えられる。住民参加は、指標や目標を達成するためには、重要なものであることから、課題認識や今後の取組み方針についてより具体的な対応策又は、見直しが必要ではないか。	河野委員	都市局	地域が抱える課題を市民自身が発見・認識し、自ら行動して課題を解決していくという「まちづくりの基本的な考え方」の普及と、後継者不足が課題と認識しております。人材育成・担い手確保対策として、地域活動をコーディネートする「緑と花の地域リーダー」養成の充実などを図ってまいります。
13	1－2	意見	1－2公園利用については、川崎市では「公園体操」などの健康活動を実施するなどして高齢者の利用率向上につながっている。こうした取り組みをはじめ、保育園児（とくに小規模保育）のお散歩での公園利用など、様々な視点から考えてもいいのではないか	黒岩委員	都市局	本市でも、各区保健福祉センターの健康づくり事業において、公園でのラジオ体操等の利用がなされております。今後もより一層利用されるよう、努めてまいります。
14	1－2	意見	客観指標に、人口一人当たりの都市公園の面積が用いられていないのはなぜでしょうか。この指標は、政令指定都市間の比較ができる指標であり、現在の千葉市の状況を相対的に表すことのできる指標です。	山田委員	都市局	「市民一人当たり都市公園面積（※）」について、人口減少社会においては、公園面積が増加しなくても数値が増大していくことなどから、客観指標として使わないこととしたものです。 ※平成26年度末現在、政令市20のうち、千葉市7位 政令市平均：8.6㎡／人　千葉市：9.3㎡／人
15	1－2	意見	指標7「身近な公園に親しみを感じる」について、補足資料では、H26の13歳～19歳の現状値が67.3%で、この年齢層では目標を達成していると述べているが、この年齢層での基準年の値からの進展度を把握したほうが良い。なお、表1のデータ名称が違っている。	芦沢委員	都市局	指標7表1のデータ名称については修正いたします。また、13歳～19歳の値については、基準年の値からの進展度※がわかるよう、追記します。 ※平成23年度末59.2%　→　平成26年度末67.3%
16	1－2	意見	1－2花いっぱい地域活動の高齢化に対して、多くの年齢層が活動できる工夫と方向性で述べているが、具体的にはどのようなものか。多世代交流も踏まえて、小中学校とそうした地域団体の交流などを行うとよいのではないか（小中学校に緑と花のコンテストに参加してもらう等）	黒岩委員	都市局	花壇活動等に参加している意欲ある活動的な年齢層に、「緑と花の地域リーダー」の養成講座への参加を呼び掛けることで、地域における人材育成・担い手の確保に取り組んでおります。 また、多世代交流に関しては、ご意見等を参考としながら、低年齢層への緑の啓発事業等に努めてまいります。
17	1－2	意見	市民アンケートにおいて、回答者の過半数が「緑豊かでレクリエーションを楽しめる大きな公園が充実している」、「まちなかに緑が多い」、「市内の花や緑は豊かだと感じる」と回答しているにもかかわらず、「政策の目的達成に向けあまり成果が現れていない」との評価は、制度の所以とはいえ違和感を禁じ得ません。政策の方向性はすべて拡大政策ではなく、現状維持政策も選択肢としては存在します。	山田委員	総合政策局	現状、大半の指標の目標値が、市として目指すべき前向きな目標値設定に努めていたことから「右肩上がり」に設定されており、実現可能性の観点から課題があると認識しております。今後、関係部局との調整の中で精査し、見直してまいります。

【資料】

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
18	1－3	意見	1－3－2循環型社会の実現について。評価は廃棄物量、リサイクル率などの直接的な指標のみでよい。	岡本委員	総合政策局 環境局	現在の政策評価制度は原則、各施策に生活実感･行動指標のような主観指標を入れる制度設計となっておりますが、今後、ご指摘を踏まえ、対応検討してまいります。
19	1－3	意見	1－3－3良好な生活環境の確保に関する水質の環境目標値については、地下水の水質確保、谷津田の保全、親しみの持てる水辺の創出など、多面的な行政目標にも配慮した設定が必要ではないか。	岡本委員	環境局	多面的に配慮した指標の設定は、河川に生息、生育する貴重な動植物の生息状況や今年度見直しを行う「水環境保全計画」における保全施策を踏まえて、次期基本計画策定に反映したい。
20	1－3	意見	1－3－3良好な生活環境の確保について。 大気汚染、水質汚濁については、規制権限が市にあるものと、ないものに分けて、市として最善を尽くしてるか否かを評価できるようにするとよい。権限がないものについても、国、県、九都県市会議等へ適切に意見を述べているかも評価すべきである。	岡本委員	環境局	次期計画策定にあたっては、東京湾の水質改善など広域連携の視点に立った指標の設定について検討していきたい。
21	1－3	意見	客観指標「ごみ排出量」や「ごみの再生利用率」は、たとえば人口50万人以上の市町村における順位のような相対指標で見た方が、千葉市の現在の位置付けが明確になります。	山田委員	環境局	ご指摘の人口50万人以上の都市における順位のような相対指標については、環境省が毎年度実施している「一般廃棄物処理実態調査」の結果に基づき指標の設定が可能です。なお、千葉市は人口50万人以上の都市で、平成22年度から平成26年度（最新）まで再生利用率が5年連続で全国第1位です。
22	1－3	意見	1－3－2循環型社会の実現について。その目標達成の阻害要因の分析が不十分である。再資源化では、再生原料の需給状況の把握や2次汚染への対策なども十分でない。	岡本委員	環境局	食品残渣やペットボトル等法令等により循環資源として位置づけされ、再生利用の仕組みが構築されている物以外で、特に需給状況や、再資源化過程等における2次汚染への影響が懸念される施策展開の場合については、個別事業の検討時及び実施過程において、検証していく。
23	1－3	質問	1－3－1低炭素社会の推進について。 電力自由化に際して、再生可能エネルギーによる発電電力を積極的に購入したいと考えている個人や事業者を支援する取組みを強化する考えはないか。	岡本委員	環境局	エネルギーの最適な組み合わせを目指して再生可能エネルギーの導入拡大を進めていくことが重要であり、また個人や事業者が省エネを促進するよう取組みを進めていくことが必要と考えています。
24	1－3	質問	基本方針に「3Rの推進」とありますが、これらのうちリユースに該当する客観指標が見当たりません。適切な指標は存在しないのでしょうか。	山田委員	環境局	リユースにかかるデータはあるものの、リユースの動向を示す代表的な指標としてふさわしい指標は見当たらない。 検討の余地があるとすれば、「生活実感･行動指標」の指標No17「日頃、ごみの量を減らすことや、リサイクルに取り組んでいる」を変更し、リユース、リデュース、リサイクルの3項目に分解、「リユースに取り組んでいる」市民の割合を新たな指標とすることについて検討する。
25	1－3	質問･ 意見	1－3－4環境保全･創造活動の推進について。「環境」とはなんですか。･･･ここまでは質問です。 市民はみな自分の周りの環境をよくしたいと思っているはずです。しかし、中には行政主体の環境とは相容れない人もいます。そして、「市」が考えている環境保全･創造活動の推進についての指標の評価が低いと言うことは、それだけ、市民と市役所の考える「環境」には大きな乖離があるということです。	岡本委員	環境局	「環境」とは、千葉市環境基本条例第3条では、「市民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要となる良好な環境及び人と自然が共生する環境」と位置付けている。 人によって環境の捉え方は異なっており、社会経済情勢により大きく影響されることから、環境保全･創造活動の推進に係る指標の設定に当たっては、市民と行政の考え方の乖離を踏まえて、様々な意見を頂きながら、検討していきたい。

【資料】

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
26	4－1	意見	自主防災組織の結成など住民参加型の事業については、分析の中にのも載されているが、市民意識の低下や参加者の高齢化等に伴う後継者不足などから更に参加者、団体が低下することが考えられる。住民参加は、指標や目標を達成するためには、重要なものであることから、課題認識や今後の取組み方針についてより具体的な対応策又は、見直しが必要ではないか。	河野委員	総務局	引き続き自主防災組織結成の働きかけを行うと共に、結成後、活動が活発でない組織が多くあることから、これら組織の活動支援の充実を図るなどの活性化対策についても検討していく。
27	4－1	意見	指標No120「歩行者や自転車が安全に通行できる」について、現在、多数の中小橋梁の幅員が著しく狭いが、今後、高齢歩行者が増えること、自転車利用者が増えること、また、花見川など橋の上から川面景観を愉しみたいことなどを考慮して、耐震化対策や橋梁工事を行う機会に、橋の幅員拡張が期待される。	金谷委員	建設局	現在、橋梁の耐震化対策が急務であり、重点的に実施しておりますが、橋の幅員拡張には、多大な費用を要することから、老朽化などによる架け替えの際に、その必要性について検討をすることとしております。 なお、橋梁の架け替えにあたっては、基準に合った歩道を整備するとともに、自転車走行空間の確保についても検討して参ります。
28	4－1	意見	客観指標「刑法犯認知件数」は、人口千人当たりの件数に換算し、たとえば関東地方の人口50万人以上の市町村における順位のような相対指標で見た方が、千葉市の現在の位置付けが明確になります。	山田委員	市民局	相対的な指標とすることを検討する。
29	4－1	意見	指標111「道路等の無電柱化」は景観向上も大きい目的であり、4-2の項目にも置いておくべき。（複数の柱に同一指標が置かれている例は、指標1、5に見られる。）	芦沢委員	都市局	無電柱化は、国の経済対策のみならず、情報化、観光促進など様々な分野に資する施策であるため、「駅や公共施設等を結ぶ道路等の無電柱化」を推進することは、良好な景観・住環境の形成につながる指標であると考えます。
30	4－1	意見	指標No120「歩行者や自転車が安全に通行できる」に関して、歩行者帯の段差対策について引き続きの推進を期待する。また、無電柱化について、駅・施設を結ぶ道路だけでなく、一般道もそろそろ計画・施策を始めるべきではないか。車の往来頻度が高く歩道がない通学路や、電柱で歩行者帯を遮っているところ、左右の電柱で緊急車両も通過し難い箇所など、優先度や経済的観点を考慮しつつ、基本計画の段階的施策として市民に応えていくべき。	金谷委員	建設局	歩道の段差解消については、今後とも事業を推進して参ります。 無電柱化については、道路特定事業計画で位置付けたバリアフリー経路に加えて、沿道状況や災害時における路線の重要度、無電柱化の効果などを考慮し、優先度の高い経路の事業を推進して参ります。
31	4－1	意見	指標113の目標値がH33で60%（現状40%）では、災害時に心もとない。個人の意識次第で比較的簡単に出来ることなので、目標値をもっと上げて、必要な啓発活動等を活発にするべきである。	芦沢委員	総務局	引き続き自助の必要性について、市ホームページ、市政だより、市政出前講座等を活用し、啓発するとともに、今後、ローリングストックなど家庭での備蓄について九都県市合同で啓発を行う。
32	4－1	意見	指標108「災害に強い街づくりが進んでいる」に関しては、行政の努力（橋梁や下水管の耐震化等）の状況を市民にもっと知らせることで行政への正確な認識が増し、指標の値も上がるだろう。	芦沢委員	建設局	橋梁や下水管の耐震化等の状況については、千葉市ホームページをはじめ、必要性についてもパネル展などを通じ、広報を行っておりますが、なかなか市民の目に留まりづらいことから、ホームページへの掲載方法等、改善していきたいと考えております。 また、市民への認識度が増すよう、8月15日号の市政だよりに道路の特集号を組むことを予定するほか、TwitterなどSNSを利用した周知方法の導入など、効果的な広報を検討して参ります。
33	4－1	意見	「評価の理由・説明」に「地域における避難行動要支援者の支援体制の構築も進んでおり」とありますが、これはどの指標を根拠にしたものでしょうか。客観指標「災害時地域支えあい事業取組団体数」は目標を大きく下回っており、その他には該当する指標が見当たりません。	山田委員	総務局	地域における避難行動要支援者の支援体制の構築については、平成26年10月から「千葉市避難行動要支援者名簿に関する条例」に基づく町内自治会等への避難行動要支援者名簿の提供を開始している。 平成27年度末時点では176団体に避難行動要支援者名簿を提供しており、現在は、条例に基づく地域への名簿提供の制度を活用し、地域における避難行動要支援者の支援体制の構築を進めている。
34	4－1	意見	総括票「評価の理由・説明」で、「自助・共助の意識向上が図られている」と述べられているが、指標113「災害に備えて避難場所の確認、食料の備蓄、非常用持出品の用意」の伸びが低く、自助の意識が高まっているとは言いにくい。	芦沢委員	総務局	平成27年3月に防災マップを市内全戸に配布し、その中で避難場所・避難所の周知、家庭での備蓄や非常持出品などの啓発を行っているが、東日本大震災から5年が経過したことにより、防災意識が薄れる傾向にあると考えられ、引き続き自助の必要性について、市ホームページ、市政だより、市政出前講座等を活用し、啓発するとともに、今後、ローリングストックなど家庭での備蓄について九都県市合同で啓発を行う。
35	4－1	意見	総括票の「今後の取組の方向性」に述べられている「市内の交通事故死傷者数」のデータが記載されていない。	芦沢委員	総合政策局	総括表に記載されている「指標No.121交通事故死傷者数（人）」の数値は「市内での死傷者数」の数値です。
36	4－1	質問	4－1自主防災組織を結成できるような具体的なアイデアはあるのか？ ※子供が喜ぶイベントなどの新たな取り組み等を通して意識を高め、組織結成やそれへの加入を高めていくなど	黒岩委員	総務局	自主防災組織未結成の町内自治会及びマンション管理組合宛てに結成案内を郵送するとともに、各区が実施する町内自治会未結成地域を対象とした説明会や市ホームページ、市政だより、市政出前講座で結成を働きかけている。 今後、区民祭りなどのイベントを利用するなど、幅広い啓発を検討して行く。
37	4－1	質問	4－1　自主防災組織は町内会・自治会単位であると理解したが、防犯パトロール活動団体の単位は町内会・自治会なのか、それともボランティア団体なのか？様々な組織や活動があると地域住民の負担感が増すように思われるが、これらの組織や活動に参加している人は概ね同じ人なのか、それともまったく別の人なのか？（防災組織のある町内会は防犯パトロール活動にも熱心である、というような関連はあるのか）	黒岩委員	市民局 総務局	自主防災組織は、町内自治会単位が多く、全体の約9割を占めおり、その他はマンション管理組合や町内自治会のない地域で結成された自主防災組織となっている。 防犯パトロール隊は、町内自治会単位で結成されることが多いが、他にもマンションの管理組合や学校単位などで結成されることもある。 防犯と防災の活動については、兼務している場合もあれば、分担して1人あたりの負担が重くならないように活動しているところもあると聞いている。

【資料】

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
38	4－2	意見	「耐震改修」については、市民が熊本地震で再認識されている方も多いと思われ、「今後の取り組み」にある通り、他市の制度も調査され、再度　強力な推進を図ることを期待します。	金谷委員	都市局	―
39	4－2	意見	これまでの施策にないテーマですが、ゴミ問題は指標「景観は良好だと感じる」「住環境は良好だと感じる」の構成要素の1つであり、多くの市民が日常的に関心を持っておりますので今後施策として実施計画や事業項目に反映していただければと期待します。 ①　ゴミ･ステーション問題 　ゴミ･ステーション･エリアが設置出来ておらず、道路端を占有して代替している箇所も数多くあります。清掃とネット管理を利用者が心掛けているが、良好な環境を阻害していると感じる市民も多い。 　更にここ数年、市政に協力してゴミ削減、分別に努力してきている市民へこの問題への市の施策を示す時期にきているのではないでしょうか。新規専用エリアの確保は簡単にはいかないことは市民も理解していると思います。 ②　ゴミ収集車の不足 　収集車がゴミ収集に来る時刻が、常時昼頃になる地域があります。　出勤前にゴミ出しするので、8時にはゴミが堆積されていて、昼までそのままであると特に夏場は臭いが酷い。また堆積場所の清掃も収集後となるので昼頃となるが、殆どの人が出勤か出掛けてしまっており、結局、清掃できていない。 　恐らく収集車が不足しているものと推定される。3Rで市民は真摯に協力しているので、せめて収集車数は十分にして戴きたい。	金谷委員	環境局	①　ごみステーションを使用する皆様の総意に基づいて、設置場所や管理方法を決めていただき、市は町内自治会などから「ごみステーション（集積所）設置等届出書」の提出を受けた後、収集作業に支障が生じるか否かの審査を経て、ごみステーションを設置しております。 新規宅地開発の際には、千葉市宅地開発指導要綱基準によりごみ集積施設設置の定めがありますが、既存の住宅地にごみステーションの場所を十分に確保することは困難なことから、引き続き町内自治会や廃棄物適正化推進員と連携して、ごみの分別･排出の徹底、減量･再資源化の普及啓発に取り組んでいきます。 ②　収集時間が遅くなる地域にお住まいの皆様には、ごみステーションの使用･管理上お手数をおかけすることとなり誠に恐縮ですが、市内約2万2千か所以上あるごみステーションの収集時間を早めるために収集車両の増車を行うと、収集運搬業務委託料が著しく増加いたします。 　平成27年度の包括外部監査において、収集運搬委託料の削減のため車両台数の見直しを指摘されています。 　車両台数の削除により、収集時間については、昼頃になる地域はございますが、臭い･カラス被害の原因となる生ごみの減量にネット等を活用したカラス被害対策やごみステーションの美化などの推進に取り組んで参りますので、ご理解ご協力をお願いいたします。
40	4－2	意見	補足資料にある「市民生活に必要な諸機能を駅などを中心とした徒歩圏に集約し、自家用車に過度に依存しない集約型都市構造の実現」は、高齢者の移動のしやすさ、公共交通の採算性向上、公共事業予算の節約、環境向上に効果がある重要なことで、今後の都市整備における重点事項として推進していただきたい。	芦沢委員	都市局	新基本計画や都市計画マスタープランを踏まえ、本市のめざす集約型都市構造の実現に向けた検討を進めていきたいと考えております。
41	4－2	意見	車を使わなくても便利（4-2-2）について、TODやコンパクトシティなどの立地適正化を進める必要がある.	轟委員	都市局	新基本計画や都市計画マスタープランを踏まえ、本市のめざす集約型都市構造の実現に向けた検討を進めていきたいと考えております。
42	4－2	意見	街並み景観（4-2-3）は，2～3地区の事業では向上しない．市内のすべての整備事業において，景観配慮を義務づけたり配慮を促したりが不可欠である.	轟委員	都市局	本市は景観法に基づき、市内全域を「景観計画」の区域としており、「うみ･まち･さと」の景観ゾーンのほか「都市景観ゾーン（千葉都心･幕張新都心･蘇我副都心）」「幹線道路沿道景観ゾーン」「河川周辺景観ゾーン」などそれぞれの景観形成の方針に従い、①ゾーン別及び②行為別の配慮指針を用いて景観誘導を図っております。 　さらに、幕張新都心など特に景観形成の取り組みを進める必要の高い地区を「景観形成推進地区」として指定することにより、市内全域の先導的役割を果たすことを目指しています。 　しかしながら、地区指定には市民･事業者の合意形成が必要であることから、地区指定の数値目標には及ばない状況であり、今後とも市民･事業者の意向をしっかりと聞きながら、地区指定に向けた支援を継続してまいります。
43	4－2	意見	生活実感の「景観は良好だと感じる」、「住環境は良好だと感じる」を向上させていくのは、暮らしの基盤の構成項目も多く、地域的差異も大きい為、容易ではないでしょう。　今後も「評価の理由や今後の取り組み」にある通り、様々な施策を確実に推進していかれることが期待されます。	金谷委員	都市局	―
44	4－2	意見	車を使わなくても便利（4-2-2）の「便利」は定義があいまいである．車を使わなくても外出に支障が無いなどの質問のほうがよいのではないか． また，TODやコンパクトシティなどの立地適正化を進める必要がある.	轟委員	総合政策局	ご指摘を踏まえ、表現を精査します。また、本市では、市民の安全で快適な生活と効率的な都市経営の両立を図るため、長期的な方向性として、市民生活に必要な諸機能を徒歩圏域内に集約するなどの「集約型都市構造」への転換を基本として取り組んでおります。
45	4－2	意見	総括票の「評価の理由･説明」で、「市民が車を使わないことによる便利さを実感できていない」とあるが、「車に依存する傾向は変わっていない」というのが実情ではないか。	芦沢委員	都市局	現時点では、郊外部での公共交通利用者数の減少による減便･撤退や生活機能の立地状況等の要因などから、「車を使わないでも便利である」と実感できるまでには至っていないと思われます。今後、集約型都市構造の実現に向けた検討を進めていきたいと考えております。
46	4－2	意見	住環境（4-2-4）は，地区によって大きく異なる．整備地区は向上するが，年数とともに劣化している地区もある．地区別分析が不可欠である.	轟委員	都市局	今後、市全域を対象とする定期的な調査結果等を参考に、分析を検討致します。
47	4－2	質問	4－2　国の進める地域包括ケアシステムにおいては、住まいもその要素の一つとして地域住民の生活を支えるために、適切な住まいの提供や効果的な配置などが求められている。千葉市では、こうした住まいの提供や配置などをどのように考えているのか。※サービス付き高齢者向け住宅供給の促進については国や県の補助が創設されたとしているが、その効果的な配置などに市はどのようにかかわるのか	黒岩委員	都市局	国･県の補助制度の周知を行うなどサービス付き高齢者向け住宅の供給を促進しているところですが、配置誘導については現時点で行っておりません。
48	4－2	質問	基本方針に示される「市街地整備」に関する客観指標はどれが該当するのでしょうか。市街地の現状を踏まえますと、市街地整備に関する課題は多いと思われます。ついてはこれらの進捗状況を施策ベースで包括的に捉える客観指標の存在は重要かと思います。	山田委員	都市局	「市街地整備」に関する客観指標は設定しておりませんので、指標の見直しを含め検討したいと考えております。
49	4－2	質問	指標としては、「市内の住環境は良好だと感じる」、「高齢者の暮らしている住宅のバリアフリー化率」、「耐震性のある住宅の割合」のように住環境の整備に関するものが含まれています。しかし「基本方針」では、住環境の整備について直接言及されていません。基本方針で示された概念を具体化したものが指標であり、原則として申し上げるなら、基本方針で示されていないものが指標として示されることは望ましくありません。しかし基本方針に示される目的「市民の快適な暮らしの基盤づくり」を踏まえれば、良好な住環境の整備は当然明示されてしかるべき手段かと思います。なぜこのような不一致が起こっているのでしょうか。	山田委員	総合政策局	施策の柱4－2に属する施策のうち、代表的なものとして「市街地の整備」「計画的な土地利用の促進」「良好な都市景観の形成」を抽出し、基本方針に示しております。 　ただし、ご指摘のように「住環境の整備」については事業数･指標数ともに施策の柱の中で多くを占めていることから、施策の柱に掲げる「基本方針」と「施策」、「指標」の間の関連性について見直してまいります。

【資料】

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
50	4－2	質問	基本方針に示される「市街地整備」に関する客観指標はどれが該当するのでしょうか。またこれで十分と言えるでしょうか。個票では多くの指標がフォローされているにもかかわらず、総括票では極めて限定的です。	山田委員	総合政策局	「市街地整備」に関しては、個票（No.128）では主として区画整理事業等を掲げておりますが、総括表に対応する施策レベルでの適切な客観指標の設定ができておりません。今後、関係部局との調整の中で精査し、見直してまいります。

【資料】

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
51	4－3	意見	電子申請サービスの利用率が向上していないのはなぜか。サービス対象案件は増やされているが、そのPRや利用し易くすることへの視点が不足しているのではないか。例えば「初めて利用する方へ」等に利用規約を煩わしく分かり難い文書で2ページに渡って掲載しているが、ITに不慣れな市民は敬遠するでしょう	金谷委員	総務局	電子申請を少しでも多くの方に御利用いただくため、サービス対象案件の拡充に努めてきたが、利用率は「総受付件数に対する電子申請数の割合」で求められるものであるため、利用可能な手続を増やすと低減する恐れがあることから、電子申請サービスの拡大を評価する指標としては必ずしも適切とは言い難い側面がある。 そのため、御指摘いただいている、PRや利便性向上等、利用率の増加に結び付く方策の検討と並行して、適切な指標の設定についても精査し、見直していく。
52	4－3	意見	人に優しい移動環境のためには、今後、4-2にもある集約型都市構造造りを強化していくことも重要である。	芦沢委員	都市局	新基本計画や都市計画マスタープランを踏まえ、本市のめざす集約型都市構造の実現に向けた検討を進めていきたいと考えております。
53	4－3	意見	バリアフリー(4-3-3)は，全市民の進んでいるという実感より，高齢者や身障者が行動できるかを指標にした方がよいのではないか．	轟委員	都市局	指標の見直しを含め検討したいと考えております。
54	4－3	意見	ICT活用による市のサービス(4-3-4)は，「市のサービス」がおおざっぱすぎないか．対象は手続業務の効率化のみである．	轟委員	総合政策局	ご指摘を踏まえ、表現を検討します。
55	4－3	意見	市内主要道路の整備で、確かに「車でスムーズに移動できる：評価◎」の向上、を実感しています。	金谷委員	建設局	―
56	4－3	意見	「人にやさしい移動環境の創出」も着実に進められているようで、引続き施策の推進を期待したい。	金谷委員	都市局	―
57	4－3	意見	指標「市内の公共交通は利用しやすい：評価×」については、基本計画時H23末より指標数字が悪化しています。モノレールは良い方向に向かっているようですが、多くの市民にとって年々一層期待が大きくなっているバス運行について、課題が多いように思われます。 バス減便や撤退だけでなく、「乗り継ぎではなく直通バスを」、「本数が少ない」、「あまりにも遠回り路線」、更に車を手放す高齢者や車離れの若者など多くの指摘を聞きます。 一方、バス会社として採算性の課題もあるでしょう。 基本計画への施策として次のことを提案します。 ①　バス路線について、ニーズが変化していくので、定期的に見直しを行うこと。 ②　既に推進されている、地域参画型コミュニティバスやバスロケション・システム等を早期に実現していくこと。 ③　更により採算面で有利であり、広い範囲に広げられていく可能性のある、新たな運行方式の検討に取り組まれること。 最新の情報技術を活用する、先進的なバスシェア（自家用ワゴン車など活用）システムです。 市と、ノウハウを持つUber社等とバス会社、市民の4者で協議会を立ち上げ、規制緩和し易い「特区」を政府に働きかけるはどうでしょうか。	金谷委員	都市局	①バス路線やルートの見直しについては、バス利用者の具体の要望に応じてバス事業者と協議したいと考えております。 ②バス利用者の利便性を向上するためのバスロケーションシステム導入に向け、バス事業者と協議を進めるとともに、住民参画型コミュニティバスについても地域住民と協議を行っていくなど、引き続き取組みを行っていきたいと考えております。 ③ご意見をいただきました新たな運行方針の検討につきましては、近年の技術開発に伴いいろいろな手法が開発されております。これらの可能性を探りながら研究していきたいと考えております。
58	4－3	意見	4－3「心のバリアフリー」については、イベント（障害者福祉大会）や障害者週間時におけるポスター掲示などの効果が上がっている点は評価できるが、日常的な「心のバリアフリー」についての具体的な取り組みが必要ではないか。たとえば、商店街の方への障害があるお客さんが来た時の対応を学んでもらう、子どもたちに授業の一環としてバリアフリーについて学ぶ時間をつくる、等の継続的な取り組みがあればよいと考える	黒岩委員	保健福祉局	平成28年4月の障害者差別解消法の施行に伴い、障害のある方への合理的な配慮について、広く普及するため、市民や事業者への取組みについて検討をすすめてまいります。 なお、授業の一環として、小学校や中学校に障害者を派遣する福祉講話を実施し、障害者の理解促進を図っているところです。 また、学校教育においては、これまでも「道徳の時間」をはじめ、全教育活動の中で、障害者理解やバリアフリーに関する学習を実践しており、今後も教育内容の充実を図ることとしています。 これらの事業について、オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、更なる充実を図っていきます。
59	4－3	意見	組織として、施策が新規機能の提供やシステム構築に偏っていないか、もう一度見直されてはいかがでしょうか。例えば、新たな公共施設予約システムについて、新システム移行により、施設予約ルールそのものが変化したこと、その説明がほとんどなく、各施設事務所にもこの点が説明されておらず、利用者は右往左往するばかりであった。利用者視点の運用面が欠けていたように感じる。施設予約システムは数多くの市民が日常的に利用しています。	金谷委員	総務局	施設予約システムは、平成28年4月から千葉県電子自治体共同運営協議会が運用するシステムに移行している。 移行に当たり、複数のシステムを1つに集約し、かつ、共同利用のシステムを活用したこと等により、移行前のシステムと運用面に違いが生じたことで市民の皆様に御迷惑をおかけした事例もあったことと思われる。移行の際には、施設への掲示やホームページによる情報提供等により周知に努めたが、各施設管理者との情報共有を行いながら改善を図り、今後も利便性の向上に努めていく。
60	4－3	意見	移動困難者への心づかい(4-3-3)の事業は，不十分ではないか(指標値は向上しているが)．学校などと連携した教育，家庭や会社などでの啓発活動を促すような施策も有効である．	轟委員	保健福祉局	平成28年4月の障害者差別解消法の施行に伴い、障害のある方への合理的な配慮について、広く普及するため、市民や事業者への取組みについて検討をすすめてまいります。 なお、授業の一環として、小学校や中学校に障害者を派遣する福祉講話を実施し、障害者の理解促進を図っているところです。 また、学校教育においては、これまでも「道徳の時間」をはじめ、全教育活動の中で、障害者理解やバリアフリーに関する学習を実践しており、今後も教育内容の充実を図ることとしています。 これらの事業について、オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、更なる充実を図っていきます。
61	4－3	意見	「庁内システム最適化のコスト削減」で大きな目標達成は高評価で、またホームページの充実や「ちばレポ」PR等大きく前進していると思われます。	金谷委員	総務局 市民局	―

【資料】

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
62	4－3	意見	評価Bでありながら，「かなり成果が現れている」はいいすぎではないか．	轟委員	総合政策局	ご指摘を踏まえ、表現を検討します。
63	4－3	意見	公共交通は利用しやすい（4-3-1）は，あいまいな質問である．誰にとって（地区や属性別）の評価が必要である．	轟委員	都市局	アンケート集計結果を年齢層別に見ると、比較的若い年齢層には評価が得られているものの、バスロケーションシステムやJR千葉駅の建替え等、多くの人が利用する環境整備の遅れから全体としての評価が下がっている状況と考えられる。 引き続き、バスロケーションシステムによるバス運行の情報提供や、バリアフリー化を推進し、高齢者にも利用しやすい公共交通の利便性向上に取り組んでいきたい。
64	4－3	意見	「評価の理由・説明」において、「電子申請サービスの利用率」の低下について、その理由を「利用可能な手続き数を拡大したため」としています。これを受けて「今後の取組みの方向性」においては、これに対する取組みとして、「来庁せずとも手続きが完了する区役所を目指す窓口改革や証明書のコンビニ交付を進める」、「社会保障・税番号制度などの仕組みを活用した新たなサービスの提供」とあります。しかしこれらは何れも電子申請サービスを利用可能な手続き数を拡大することであり、評価理由の説明に従えば、利用率の低下に結びつきます。ついては、利用可能な手続き数の増加が利用率の低下に結びつかないような方策を提示する必要があります。	山田委員	総務局	利用率は「総受付件数に対する電子申請数の割合」で求められるものであるため、御指摘のとおり、利用可能な手続を増やすと低減する恐れがあることから、電子申請サービスの拡大を評価する指標としては必ずしも適切とは言い難いことは認識している。 そのため、市民への周知等、利用率の増加に結び付く方策の検討と並行して、適切な指標の設定についても精査し、見直していく。
65	4－3	意見	関連事業は進展しているが、指標141「公共の場でのバリアフリー化が進んでいる」の値が低下しており、この原因を考察する必要がある。	芦沢委員	都市局	比較的若い年齢層には評価を得られているものの、歩道の改良や歩道の整備等の遅れから全体としての評価が下がっている状況と考えられます。 引き続き、道路整備や駅等のバリアフリー化を推進し、安全に安心して利用できる歩行空間の形成に取り組んでいきたいと考えております。
66	4－3	質問	基本方針にある「ICTを活かした利便性の向上」が達成された状態とはどのような状態を表すのでしょうか。指標として取り上げられている分野は全て市の行政に関するものに限られています。これは新基本計画が目指す「ICTを活かした利便性の向上」とは市の行政サービスに限ったものであることを示すことになりますが、宜しいのでしょうか。	山田委員	総合政策局	基本方針にある「ICTを活かした利便性の向上」については、市役所や公共施設等で行う諸手続きを改善し、市民や事業者等が手続きに要していた時間を業務に使えるようにする、いわゆる「時間を返す市役所」を目指し取り組んでいるほか、市が保有するデータを一般に公開するオープンデータの推進や「ちばレポ」の取り組みなどを通じて、ICTを活用した市民の主体的な情報発信・情報共有を促進しております。 一方、個票に掲げている指標・事業としては行政手続きに関するものにとどまっていることから、今後、見直しを検討してまいります。

【資料】

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
67	5－1	意見	「評価の理由や今後の取り組み」に、メッセでのイベント回数や国際会議開催の減少などが挙げられています。これを反転させていく為にもイベント開催関係者や訪問者に、「イベント自体の魅力は幕張も他イベント会場も同じになるが、幕張はその周辺でも愉しめるから、幕張で開催することに賛成ですね」と言われるような施策が期待されます。	金谷委員	経済農政局	―
68	5－1	意見	幕張副都心の魅力を高め、賑わいを高めていく施策があまりにも行われていない。持てる強力な資産である、幕張メッセ･イベントと大規模商業モール、マリンフィールド、幕張海岸公園の4者を強力に連携させ、相乗の魅力を高めることです。　訪問者はこの4者に内、少なくとも同時に2者は合わせて尋ね、「なかなか良かった。また訪問したいね。皆にも話すよ」 とすることです。現在　現地を見て、この4者が連携していることを感じられるものは、殆ど無い。幕張副都心の賑わい、魅力向上について、総合的かつ現実的な強力な政策が必要と思われます。（5－2においても指摘あり。）	金谷委員	総合政策局 経済農政局	幕張メッセやQVCマリンフィールド、大型商業施設等を有機的に連携させ、新都心内の回遊性向上を図るため、「幕張新都心コミュニティサイクル」や、「ぐるっとグルメ海浜幕張」を実施してまいりました。 今後は、平成28年1月に国から指定された国家戦略特区の優位性を最大限活用し、道路空間に多言語看板や歓迎バナー、オープンカフェ、ベンチなどの設置が可能となる道路占用の規制緩和の活用や、新都心内の平坦で広い車道や歩道を利用し、ロボット技術を導入した自動運転走行、パーソナルモビリティのシェアリングサービスの実証実験等を行い、幕張新都心の賑わい創出や魅力向上に取り組んでいきたい。 加えて、幕張メッセで開かれる国際会議等MICEの会議主催者や会議参加者に対して、幕張メッセ、大規模商業モール等、市内の観光スポットをバスでつなぐ観光プランの造成や、メッセだけではなく、マリンフィールド･幕張海浜公園を使用した会議やレセプションを行う「ユニークベニュー」の開発を検討します。
69	5－1	意見	現在、幕張メッセは年約600万人の来場、集客能力があります。大規模商業モールはこの副都心での　日々の活動人口を15万人から25万人に引き上げる集客能力を発揮しています。これだけの集客能力を更に活かして、幕張副都心の知名度と話題性を高める施策が望まれます。	金谷委員	経済農政局	これまでも、千葉県とは「元気な幕張新都心をつくる県市連絡会議」を定期的に開催し、幕張メッセの大規模改修事業や、メッセのあり方など他部局を含め協議を進めております。今後は千葉県･千葉市以外の団体を含めた連携を深め、高い集客能力を生かした経済活性化、にぎわいづくり等を検討してまいります。
70	5－1	意見	幕張メッセイベントは　例えば今月はチャイルドフェアー、若者コンサート、家具･インテリア大バザール、介護ジョブフェスタ、高等学校一斉説明会、次世代ワールドホビーフェアーなど魅力的なイベントが開かれるが、これを千葉市として活用する動きが見えません。（市民への情報が無い。）	金谷委員	経済農政局	幕張メッセイベントについては、市ホームページのイベントカレンダーへの掲載や市政だより等で周知を図ってまいりましたが、今後も市民へより確実に情報が届けられるよう、さまざまな広報手段を検討します。
71	5－1	意見	生活実感･行動指標は主観指標であり、対応した客観指標が存在することが望ましいのですが、生活実感･行動指標「市内で食事や買い物、レジャーを十分に楽しむことができる」に対応する客観指標が存在しません。	山田委員	総合政策局 都市局	政策評価制度構築時において、原則として各施策に1つ以上の客観指標を設定することとしておりましたが、客観指標として適切な指標が設定できず、やむを得ず生活実感･行動指標のみとしたところです。
72	5－1	意見	幕張メッセが大規模施設であることを踏まえれば、客観指標「国際会議参加者数」（または全国都市別順位）を加えてはどうでしょうか。	山田委員	経済農政局	「国際会議参加者数」の客観指標については、加える方向で検討いたしますが、全国都市別順位については、今後の検討課題とします。
73	5－1	意見	千葉駅周辺再開発や蘇我副都心整備、動物公園リスタート、各種イベント開催など、確実に推進されていると感じられます。 情報発信を引続き強化すると共に、整備の効果が表れてくるものと思われます。	金谷委員	―	―
74	5－1	意見	5－1外国人への相談や日本語支援等については、「心のバリアフリー」とも結びつくものである。商店街の人に協力してもらい、外国語のメニューを置くなど日常的な活動も必要なのではないか。それが外国人にとって過ごしやすい、住みやすいまちにつながっていくと考える。（新宿区のユニバーサルデザインのまちづくりなども参考になります）	黒岩委員	経済農政局	インバウンドによる外国人対応については、観光部門の事業と連携したおもてなしショップガイドによるメニューの多言語自動翻訳サービスや、年度内に実施予定の外国人観光客環境整備事業により、多言語化、ハラル対応などを進めてまいりたいと考えており、商店街の積極的な利用を促すため、その周知に努めてまいります。
75	5－1	意見	JRと協議されていると思いますが、取り組んで戴きたい点。 現在　東京方面からのアクセスが悪く、敬遠される一因となっている。 これは、訪問者以外にも幕張副都心の会社群でも悪評で、幕張から撤退する一因にもなっている。以下の点に取り組んでいただきたい。 ①　京葉線の快速を増やすこと（現在　平均30分毎に運行）。 当面通勤時間帯は無理でしょうが、イベントや幕張の会社を訪問する人は通勤時間帯以外の時間帯で京葉線を利用ことが多い。本格的には、複々線化や新駅設置時期になるでしょうが。 ②　幕張本郷駅を総武線快速の停車駅とすること。 ③　現在　津田沼止まりの総武線（各駅停車）と東西線が多いが、これを幕張や千葉駅まで延長すること。	金谷委員	都市局	ご意見のことにつきましては、千葉県JR線複線化等促進期成同盟において、鉄道事業者に対して要望しており、引き続き行ってまいります。

【資料】

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
76	5－2	意見	5－2　前述した4－3や5－1にも関連するが、商店街は何かプラスアルファの魅力を持つようにすべきであり、それを行政も支援する（商業活動活性化の推進）必要があるだろう。商店街は、障害者や外国人、車の運転できない高齢者の生活を支えるものとして大きな役割を果たすことができる。そうした視点からも商店街の魅力向上が重要であると考える。	黒岩委員	経済農政局	商店街は地域社会の生活基盤を支えているのは確かであり、当局としては商店街組織又は個店の売上増加、環境施設整備など事業環境に対する支援を行っています。インバウンドによる外国人対応については、観光部門の事業と連携したおもてなしショップガイドや今年度予定している外国人観光客環境整備事業に取り組んでいます。商店街としての魅力向上、売上増加策として、高齢者、障害者対策を商店街が主体的に対応をとる場合には、当課の支援メニューの利用が可能であり、制度の周知に努めるとともに、引き続き、商店街の魅力向上を図ってまいります。
77	5－2	意見	ヘルスケアでは亥鼻で展開されていますが、ヘルスケア分野以外で一か所、多数の起業ベンチャーが集積できるエリアを確保することが必要と考えます（幕張副都心など）。 　なお　千葉駅周辺ビル群で空き事務スペースをバラバラ確保してもクラスター効果は殆どないと考えます。	金谷委員	経済農政局	ご指摘のとおり、ICT分野、ドローン・ロボット（介護など）分野等については、産業の裾野が広い将来性のある分野であり、現在、国家戦略特区を活用し、企業誘致を進めているところです。また、ドローンについては、コアとなる技術を有する企業が千葉大発ベンチャーとして、その拠点を大学から市内に移転する方向であり、企業間連携の実現が期待されます。 なお、今秋に、産業界側からのアプローチとして、市内外大学の研究シーズと市内中小企業の持つ技術力をマッチングする場として、産学合同技術シーズ交流会の開催を予定しております。また千葉大学や千葉工大との連携協定を締結しており、今後さらに関係を深化させるとともに、中核的支援機関としての財団の機能強化を図ってまいります。
78	5－2	意見	インキュベート施設は 「孵化器」で意義深いものですが、これとは別に、ベンチャー企業を集積させ（クラスター）、死の谷（約10年間）で七転八起し何度も起業を繰り返すことが大事です。ベンチャー群が日常的に顔を合わせて情報交換できる環境（クラスター）から、失敗ベンチャーから人材（学んだ経験やまた優秀な文系人材）が別のベンチャーに転職することや、再度別の仲間と起業していく環境をつくることです。また順調に行き始めた後に拠点を市外（市外）へ移すよりは、このクラスターで活動することで市内企業として定着する意味もあります。	金谷委員	経済農政局	ご指摘のとおり、ベンチャー企業のクラスターの利点としては、ベンチャー企業の合従連合による新たな技術・サービスの創出であったり、リスタートを可能とする事業環境にあると認識しています。千葉市ビジネス支援センター、亥鼻イノベーションプラザ、チバラボ等の入居者間・施設間での交流の機会を積極的に作り出すよう努めてまいります。
79	5－2	意見	客観指標「年間商品販売額」のH23末現状値は、37,210億円となっていますが、実際はH19の数値ではないでしょうか。これは商業統計調査の実施年の関係によるものと思われますが、H19はいわゆるリーマンショックの前年に当たり、内閣府によればH20年2月は戦後最長の景気拡大期から後退期へ転じた景気の山（ピーク）とされています。ちなみに当該指標のH24の値は29,122億円となっており、本来であればこの数値をベースラインとして目標を設定すべきであったと思われます。しかしこれらは基本計画策定時期と指標値の確定時期の差によるやむを得ないものですから、このような事情を含め評価を行うことが望ましいと思われます。	山田委員	総合政策局	ご指摘の通り、評価を行うにあたって使用するデータの調査時点は同一ではなく、指標によっては計画当初から既に社会情勢と乖離が発生してしまう事例があります。 　また、現在の本市の政策評価制度では、指標及び目標値の変更について、明確な定めがありません。しかしながら、ご指摘の事例のように、今後も社会経済状況の変化に影響を受けることはあり得るため、正当性を担保しつつ、一定の基準に則って、変更を可能とするよう、制度の見直しを検討してまいります。
80	5－2	意見	（指標160、161について）雇用数や納税数などで目標値を下回った理由として、景気の影響、消費税、ｱﾍﾞﾉﾐｸｽ効果遅延を挙げておられるが、これも多少はあるが、少し安易すぎないか。千葉市に限らず、ベンチャー成功は極めて難しい（特に先進的な分野）。ハイリスクで試行錯誤が続き、死の谷で七転八起が必要になります。この厳しさでここ数年は敬遠ムードも出ていたことではないか。これは全国的傾向だったと思われます。しかし、シリコンバレーの代表的弁護士ルース（前駐日大使）の言、「日本は諦めが早過ぎる。失敗に次ぐ失敗の連続の中からシリコンバレーの成功企業が出てきている」とあるように、簡単には行かないことを説明し、正しい理解を得る方が中長期的にはよいのではないでしょうか。 客観指標「インキュベーター卒業企業納税額」は中長期的な指標で意味があり、中間評価の指標にはそぐわないのではないでしょか。（米国の多くの経験では、10年間続く死の谷を越えて後に利益が出始めるので）	金谷委員	経済農政局	インキュベート事業自体は平成14年から開始し14年目を迎えているところであり、インキュベート事業の最終的な成果指標として「法人市民税納税額」「雇用増加数」を掲げているものですが、一次的には、市内の開業率をあげ、事業所数を増やすことを目標としており、ご指摘のとおり、中間評価の指標としては、一定の成果が出ている卒業企業存続数、市内定着率の採用を検討してまいります。
81	5－2	意見	小規模事業者で、高い技術力と収益力を持つニッチ・トップと言える企業の育成を重点的に行い、指標に掲げてはどうでしょうか。今後　雇用や納税を大きく伸ばせる企業は重要。	金谷委員	経済農政局	ニッチトップ企業の確たる定義がないことから支援成果を指標とすることは難しいと考えますが、市内企業の大半を占める中小・小規模事業者を支援していくことは重要であり、地元商工会議所との連携や、市産業振興財団コーディネーターが積極的に関わって支援していく体制強化に取組んでいるところです。
82	5－2	意見	政策の目標達成に向け順調に成果が現れていること、更に「市内には働きたい人が働ける場がある」の指標達成は特に評価できる。市民にとって、現在と将来に渡って雇用・職場があることは生活の基盤であり極めて重要なことです。産業構造や事業形態が大きく変化しており、総生産や給与水準が伸びず、非正規社員など格差問題も広がっております。この状況下で、千葉市としても引続き的確な施策を打っていかれることを期待します。	金谷委員	経済農政局	―
83	5－2	意見	新規企業立地件数、納税額、雇用数、事業所数が目標を大きく越えており、これはこれまでの施策の成果なのでしょう。　特に大事な雇用者数で目標を7倍近く越えているようで、高く評価できる。	金谷委員	経済農政局	―
84	5－2	意見	インキュベート施設卒業企業存続数がほぼ目標値となっていることは、一般にベンチャー企業存続の難しさを考慮する時、施策の「相談体制の強化、フォローアップの充実」の効果があらわれているものと考えます。	金谷委員	経済農政局	―
85	5－2	意見	日本の将来を大きく左右するものとして、新技術分野の育成や産業構造の転換が大きく議論され、ベンチャー育成に関して、日本も世界も経済成長の重要な柱として、再度振興を強化し始めています。千葉市として、「経済成長ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ」や「ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ支援強化」、「ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ都市推進協議会」など強力に幅広く施策を展開されておられますが、今後の一層の施策推進を期待いたします。	金谷委員	経済農政局	―

【資料】

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
86	5－2	意見	ベンチャー事業について、市民へのPRを。米国でさえ、ベンチャー育成に益々支援を強めており、その施策の中に 「ベンチャーについて国民意識の醸成」を柱にしている。	金谷委員	経済農政局	ご指摘のとおり、ベンチャー企業支援の必要性を市民に説明し、市民の意識醸成に取組むことは必要であると考えます。今年度から、トライアル発注認定事業を開始しており、ベンチャーへの呼びかけを始め、認定した製品や実際に市で導入した製品等については、市民への広報を行っていきたい。また、次世代を担う子供たちの働く意識の醸成として、アントレプレナーシップ教育を実践しており、参加している児童生徒、保護者から非常に好評なことから、さらなる内容の充実などに努めてまいります。
87	5－2	意見	ヘルスケア分野での育成を強力に推進されていますが、これ以外のICT分野、ドローン・ロボット（介護など）分野等も強力に推進されてはどうでしょうか。ここ2年でオープンイノベション、ベンチャー・エコシステムの概念が浸透し始め、既存の企業や研究機関がベンチャー連携に積極的姿勢に転換し始めており、新たなチャレンジが行える状況と思われます。ICT、人工知能、ドローン・ロボットなど共にハイリスクであるが、将来大きく稼げる分野でもある。幕張副都心の企業や千葉大、千葉工大との連携施策も。	金谷委員	経済農政局	ご指摘のとおり、ベンチャー集積としては亥鼻IP以外には目立った施設はありませんが、ものづくり系の産学連携拠点として、地域産学官共同研究拠点千葉大学サイエンスパークセンターが千葉大学内に存しています。また、幕張新都心エリアには、県又はジェトロによる外資系企業スタートアップセンター、ジャパンビジネスセンター、ベンチャーサポートが開設運営されています。
88	5－2	質問	基本方針のうち「勤労者の支援」に関する生活実感・行動指標は「市内には働きたい人が働ける場がある」となっているのに対し、客観指標は「新規立地企業」および「市インキュベート施設卒業企業」に関するものに限定されています。雇用全体を表すたとえば「従業者数」や「常用雇用者数」などを加えてはどうでしょうか。	山田委員	経済農政局	「従業者数」及び「常用雇用者数」は、総務省の経済センサスによる統計が5年に一度の頻度で行われており、市が行っている事業を毎年度評価する指標としては適切ではないと考えます。 なお、「従業者数」等に代わる新たな指標として、就労支援による新規雇用者数等を導入することについて検討してまいります。
89	5－2	質問	「市民主体の地域経済活動の振興を図るため、コミュニティビジネス・・」とありますが、これと、「千葉市のソーシャル・ビジネス」の現況はそれぞれどのような動きとなっているのでしょうか？	金谷委員	経済農政局	コミュニティビジネスについては、推進協議会をたちあげ、関係団体と連携した支援を行っており、昨年度は、日本政策金融公庫が新たに参画しました。また、周辺市町村と連携したシンポジウムを開催しております。今後は、広域連携の観点から複数自治体による支援を検討していきます。 しかしながら、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスは伸び悩んでおり成果が上がっていない状況です。

【資料】

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
90	5－3	意見	生活実感･行動指標「千葉市産の農畜産物を買いたいと思う」は意識を表す指標です。実際の行動を表す指標として「直近1年間のうちに千葉市産の農畜産物を買ったことがある」としてはどうでしょうか。	山田委員	総合政策局	ご指摘を踏まえ、検討いたします。
91	5－3	意見	「評価の理由･説明」において、客観指標「営農指導数」が目標を下回った理由として、「農畜産物の安定供給がある程度図られた結果」としています。しかし「農産物の安定供給」が図られれば「営農指導数」が減少するという評価は、漸増的に設定されている目標値と矛盾するのではないでしょうか。	山田委員	経済農政局	ご指摘のとおりであり、今後「評価の理由･説明」については各指標の結果を踏まえ、より分かりやすく表現するよう努めます。
92	5－3	質問	施策5-3-2 では、「安定した農業経営体の育成」を掲げているが、それに対応する指標として「耕作放棄地整備」のみで十分なのか？　さらにその達成状況は◎となっているが、市民感覚との間に乖離はないと理解しているのか。	岡本委員	経済農政局	農業後継者の減少と新規就農者などの担い手不足に伴い、耕作放棄地が増加傾向にあることから、1経営体による利用集積などの効果を見込み、営農再生面積を指標としたもので、この指標のみで十分とは言えません。 今後は、「安定した経営体の育成」という観点から、認定農業者数や新規就農者数など「担い手数」の推移などにも着目した指標について検討してまいります。 また、達成状況については、担い手の経営規模拡大に対し、耕作放棄地のあっ旋･整備を行った結果、目標値に対しH27中間評価が上回ったことから、この評価としたものです。 耕作放棄地の増加は全国的にも問題となっていることから、今後一層、耕作放棄地の解消に努めてまいります。
93	5－3	質問	施策5-3-1 では、「安全･安心な農畜産物の安定供給」を掲げているが、それに対応する指標は何か。安心･安全の度合いは何によって測定できるのか？　さらにその達成状況は◎となっているが、市民感覚との間に乖離はないと理解しているのか。	岡本委員	経済農政局	指標は、市民アンケートの「千葉市産農産物を買いたいと思う」及び「営農指導数」です。 平成19年度に千葉市産農産物生産者認証制度を設け、認証要件として農薬や肥料の適正使用に合わせ営農指導を行い、認証を受けた農家を増やすことで、安心･安全な農産物の提供につながるものと考えます。 今後は、「生産者認証者数」など新たな指標について検討してまいります。 また、市民アンケートからは、「千葉市産農産物を買いたいと思う市民の割合」が前回より増加している結果となっておりますが、引き続き、生産者認証者が生産した農産物の販売機会の創出･充実を図り、顔の見える関係の構築を進めることで、安全･安心な農畜産物の安定供給につなげてまいります。
94	5－3	質問	林業振興と森林ボランティアの指標間に有意な相関があると言う根拠は何かあるのか。ボランティアの成果とは、具体的に何か。	岡本委員	経済農政局	森林の持つ「土砂災害、洪水の防止」や、都市住民への「うるおい、憩いの場の提供」などの多面的機能は、都市部の市民生活と深くかかわっており、機能を維持する上で、森林ボランティアの存在（参画）は欠かすことはできないことから、相関があると考えます。 森林ボランティアは市内の里山指定地区4か所を中心に、枝打ち、間伐、伐採等の保全管理活動を行ってもらい、森林の健全な姿を維持してもらっております。 また、市民に対して森林、林業に関する普及･啓発活動を行い、市民と森林をつなぐ役割も担っております。